

平成19年8月20日

食品産業の意識調査（アンケート調査）の結果概要について

農 林 水 産 省 総 合 食 料 局

< 本件に対する問い合わせ先 >
食品産業企画課 下條、中澤
(直通：03-3502-5742)

< 目 次 >

○ 食品産業の意識調査（アンケート調査）の結果概要……………	1
1 製造業者等が消費者や取引先が重視していると考える事項……………	2
2 最近、経営上重点的に取り組んでいる事項……………	3
3 食品の安全性について消費者の信頼を得ていくために解決すべきこと……	4
4 消費者の信頼感を得るための安全対策の事項……………	5
5 食品の安全性について消費者の信頼を得ていくために重視していること…	6
6 海外からの原材料・製品の輸入に当たって、支障が生じている事項……	7
7 今後、仮に輸入原材料・製品の供給が不足した場合の対応に関する事項…	8
8 国産原材料・製品を取扱うメリットやデメリットに関する事項……………	9
9 社会機能が混乱した際の備えとしてとっている対策に関する事項……………	11
10 経営状況……………	12
11 - 1 経営状況が厳しくなっている理由……………	13
- 2 経営状況が良くなっている理由……………	14
12 経営を改善するために必要となる対応方策……………	15
13 食品産業行政への要望・意見等について……………	16
(参考) アンケート調査票	

食品産業の意識調査（アンケート調査）の結果概要

1 調査の目的

現在、食品産業においては、国際穀物相場的大幅な高騰による原料調達コストの増加、原油価格の高騰に伴う製造・輸送コストの増加など、様々なコストアップ要因に見舞われる一方、偽装表示をはじめとする消費者の食に対する不審を招く様々な事件や問題も発生しております。

本調査は、このような状況を踏まえ、現在置かれている食品産業の実態を早急に把握する必要があることから、食料品の製造段階から流通・販売段階までの幅広い関係企業のご協力を得て、食品産業が現在抱えている問題点や今後の対応方向を把握し、今後の食品産業行政を推進していくに当たっての基礎資料として活用することを目的として実施しました。

2 調査の方法

調査時期

平成19年7月

調査対象者

食品原材料を供給し、食品流通を企画する商社及び食料品を製造する企業等から、消費者に直接販売する小売店に至るまで、食料品の流通に関わる業種を対象。

・商社（食料、食品部門） 27社

・食料品製造業（製粉業、畜産加工業、糖関係業、油脂製造業（油脂加工品の製造を含む）、小麦粉二次加工業（製パン業、製麺業等、小麦粉を主な原材料とした製品の製造業）、その他加工食品製造業） 598社

・卸売業（食品卸売業等） 119社

・小売業（量販店） 92社

・中食・外食 78社

調査方法

各業種の全国団体等を通じて各社にインターネットやファックス等により調査票（回答用紙）を配布し、アンケートにご協力頂いた各社から回答を回収した上で、集計。

調査票及び報告書作成担当課

総合食料局食料企画課、食品産業企画課

有効回答数

914社

3 報告書を読む際の注意事項

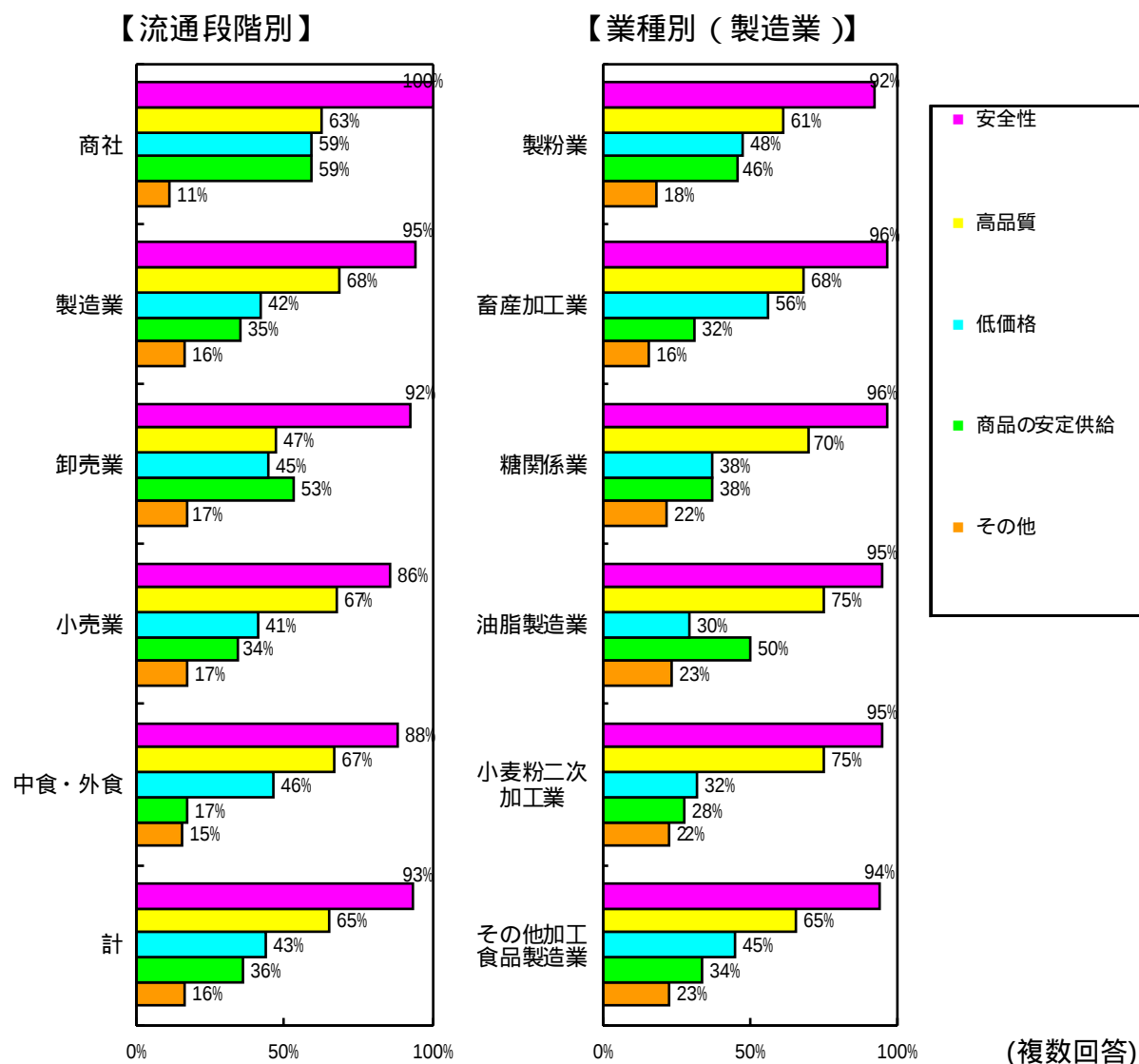
複数回答の集計表中、構成比（％）は、その流通段階別あるいは業種別における、回答した社の割合を示します。

単数回答の集計表中、構成比（％）は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が100％にならない場合があります。

1 消費者や取引先が重視していることは何か？

消費者や取引先が重視していると考える事項としては、「安全性」や「高品質」といった、一定のコストがかかる事項が最も多く、次いで、「低価格」を重視する傾向が依然として強くなっている。

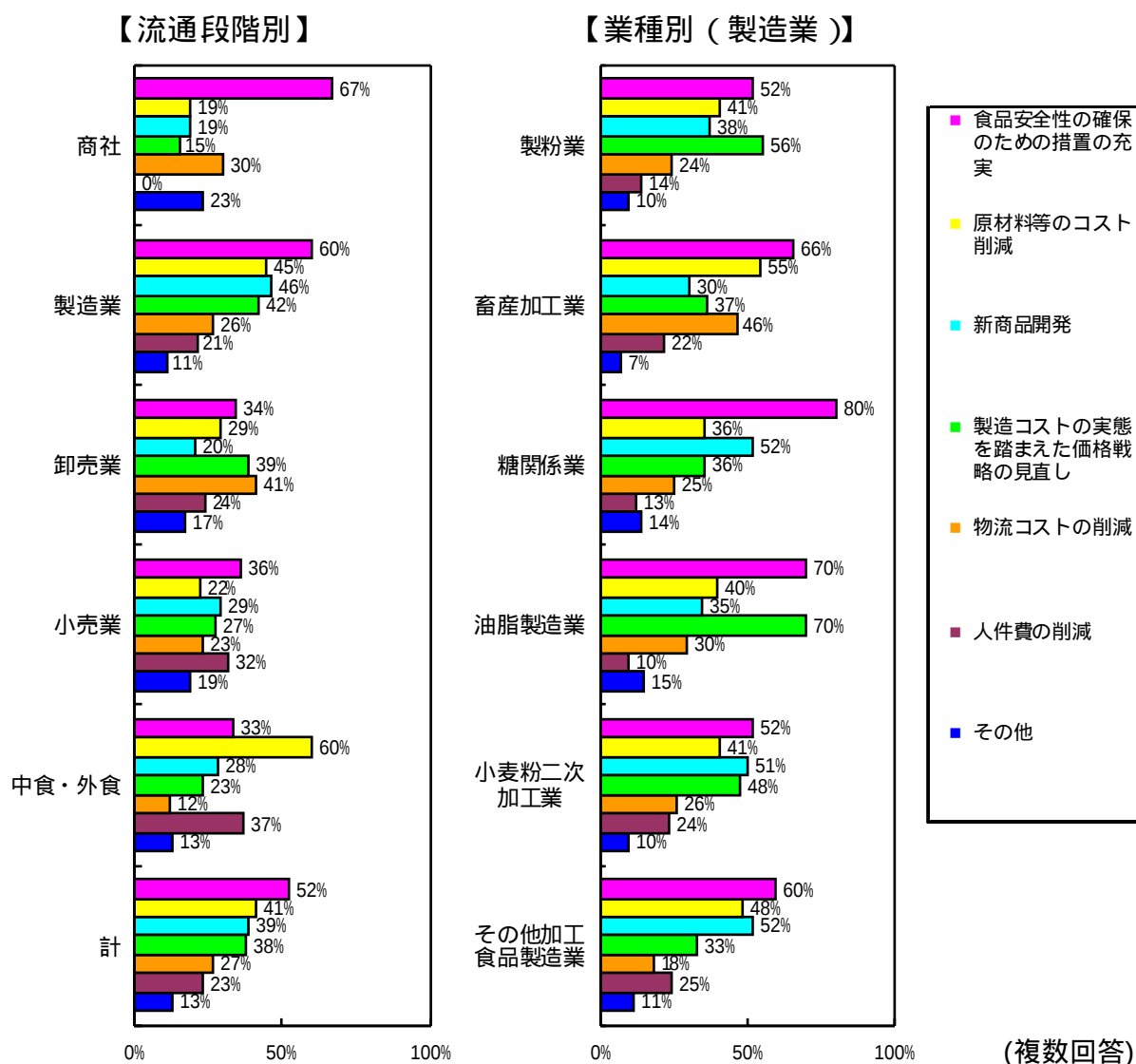
- (1) 輸入を手がける商社や製造業の段階から、消費者に接している小売業や中食・外食の段階まで、「安全性」と回答した社の割合が最も多く、全体で9割以上を占めている。次いで「高品質」、「低価格」と回答した社の割合が概して多くなっている。また、これらに並んで、商社や卸売業では「商品の安定供給」と回答した社が多く、それぞれ59%、53%となっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、各業種とも「安全性」と回答した社の割合が9割以上を占めて最も多く、次いで「高品質」と回答した社が6～8割と多くなっている。また、「低価格」と回答した社が畜産加工業で56%、製粉業で48%と多くなっている。



2 最近、経営上重点的に取り組んでいる事項は？

最近、経営上重点的に取り組んでいる事項としては、「食品安全性の確保のための措置の充実」、「原材料等のコスト削減」、「新商品開発」、「製造コストの実態を踏まえた価格戦略の見直し」などの回答が多くなっている。

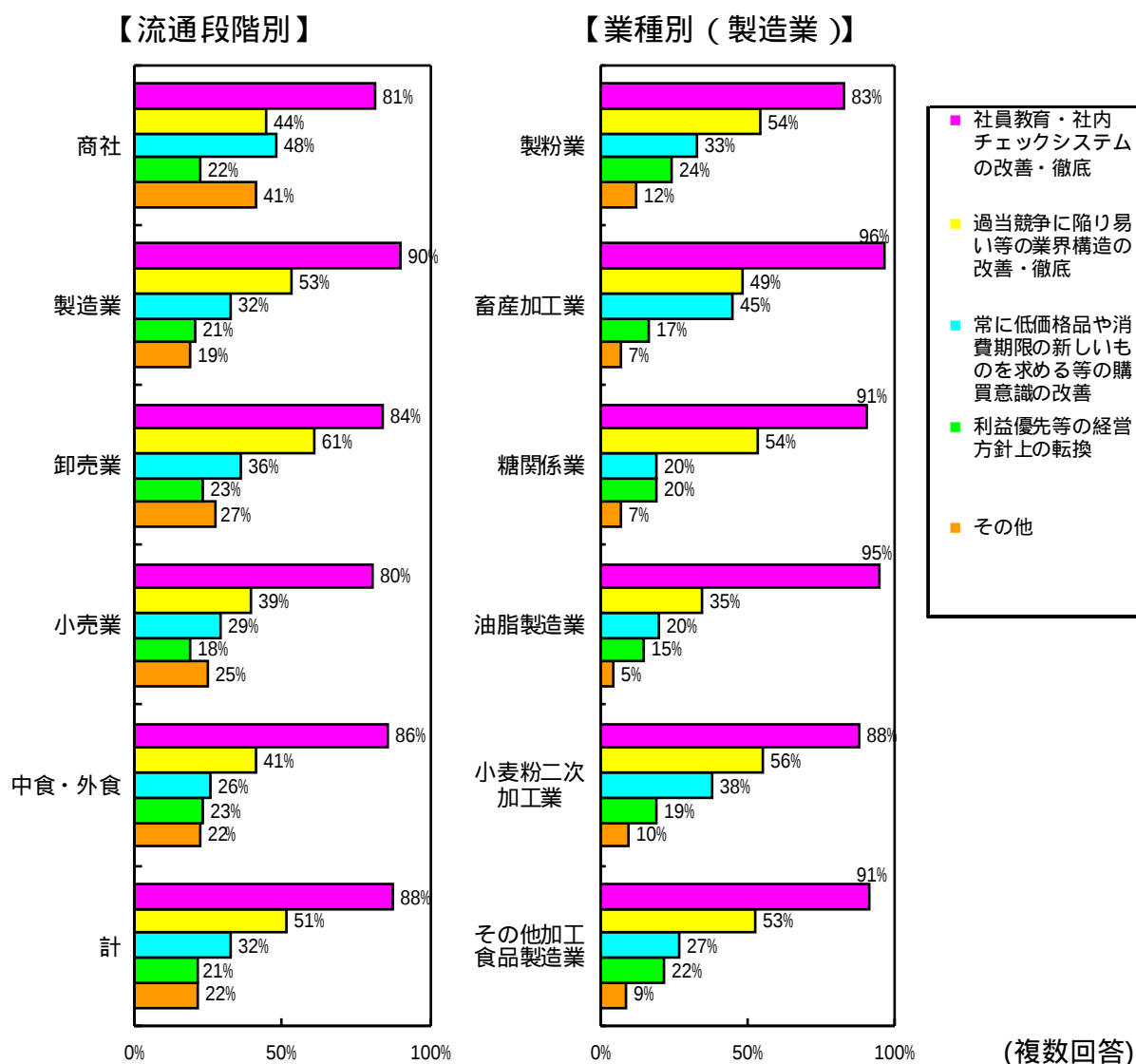
- (1) 流通段階ごとに見ると、商社や製造業では「食品安全性の確保のための措置の充実」と回答した社の割合が最も多く、製造業では次いで「新商品開発」、「原材料等のコスト削減」、「製造コストの実態を踏まえた価格戦略の見直し」といった回答の割合が多くなっている。また、中食・外食では「原材料等のコスト削減」と回答した社の割合が最も多く60%となっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、製粉業や油脂製造業では「製造コストの実態を踏まえた価格戦略の見直し」や「食品安全性の確保のための措置の充実」と回答した社が最も多く、いずれも5割以上を占めている。また、糖関係業では、「食品安全性の確保のための措置の充実」と回答した社の割合が80%と多くなっている。



3 食品の安全性について消費者の信頼感を得ていくために優先して解決すべき課題は？

食品の安全性について消費者の信頼感を得ていくために優先して解決すべき事項としては、「社員教育・社内チェックシステムの改善・徹底」との回答が最も多く、次いで「過当競争に陥り易い等の業界構造の改善・徹底」が多くなっている。

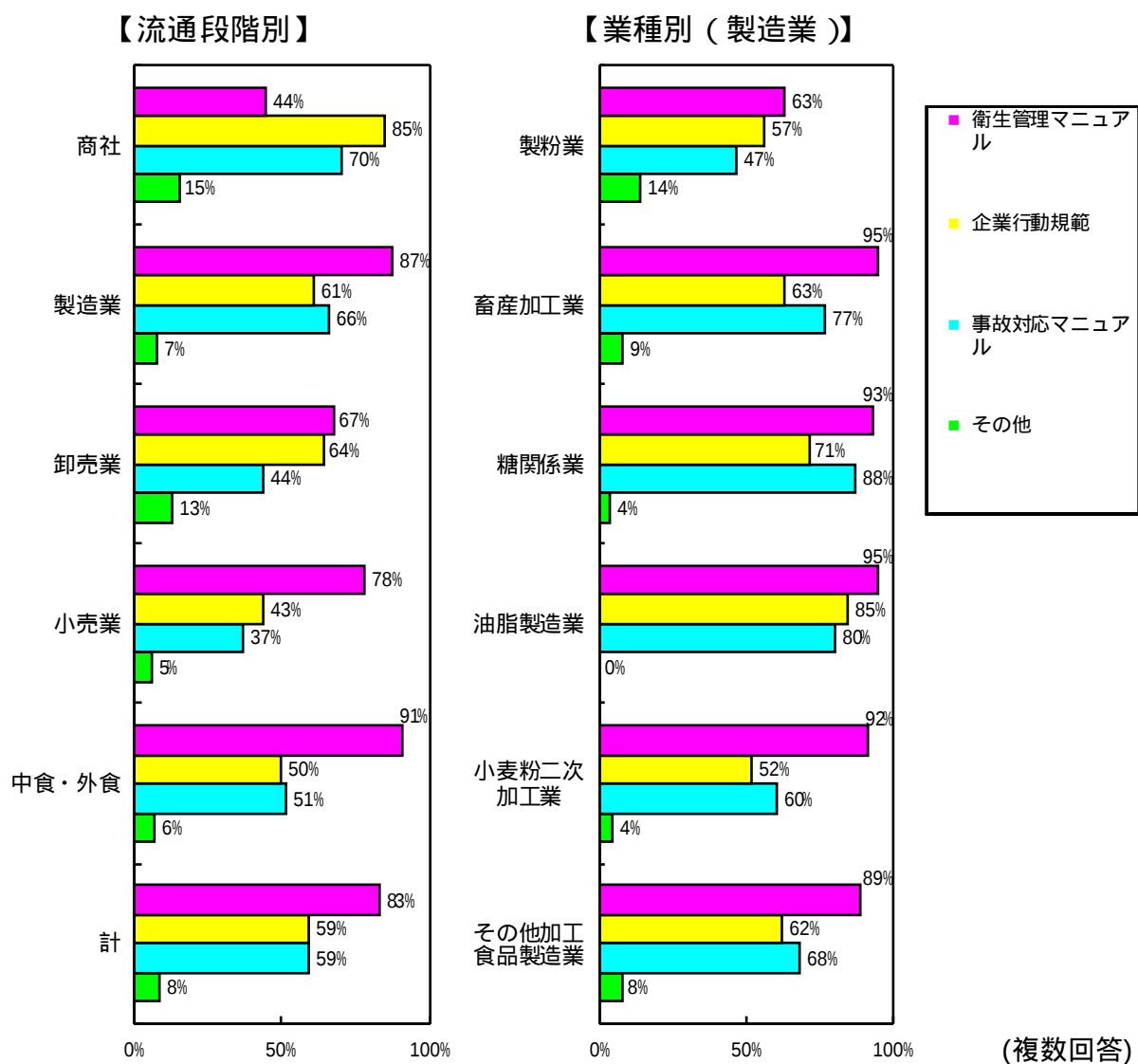
- (1) 流通各段階ともに、「社員教育・社内チェックシステムの改善・徹底」と回答した社が8割以上と最も多くなっている。次いで、「過当競争に陥り易い等の業界構造の改善・徹底」が4割～6割と多くなっている。また、商社においては「常に低価格品や消費期限の新しいものを求める等の購買意識の改善」が48%と多くなっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、いずれの業種においても、「社員教育・社内チェックシステムの改善・徹底」と回答した社が8割以上と最も多く、次いで「過当競争に陥り易い等の業界構造の改善・徹底」が多くなっている。



4 食品の安全性確保のために作成しているものは？

食品の安全性確保のために、約 8 割の企業が「衛生管理マニュアル」を作成しており、また、約 6 割の企業が「企業行動規範」と「事故対応マニュアル」を、それぞれ作成している。

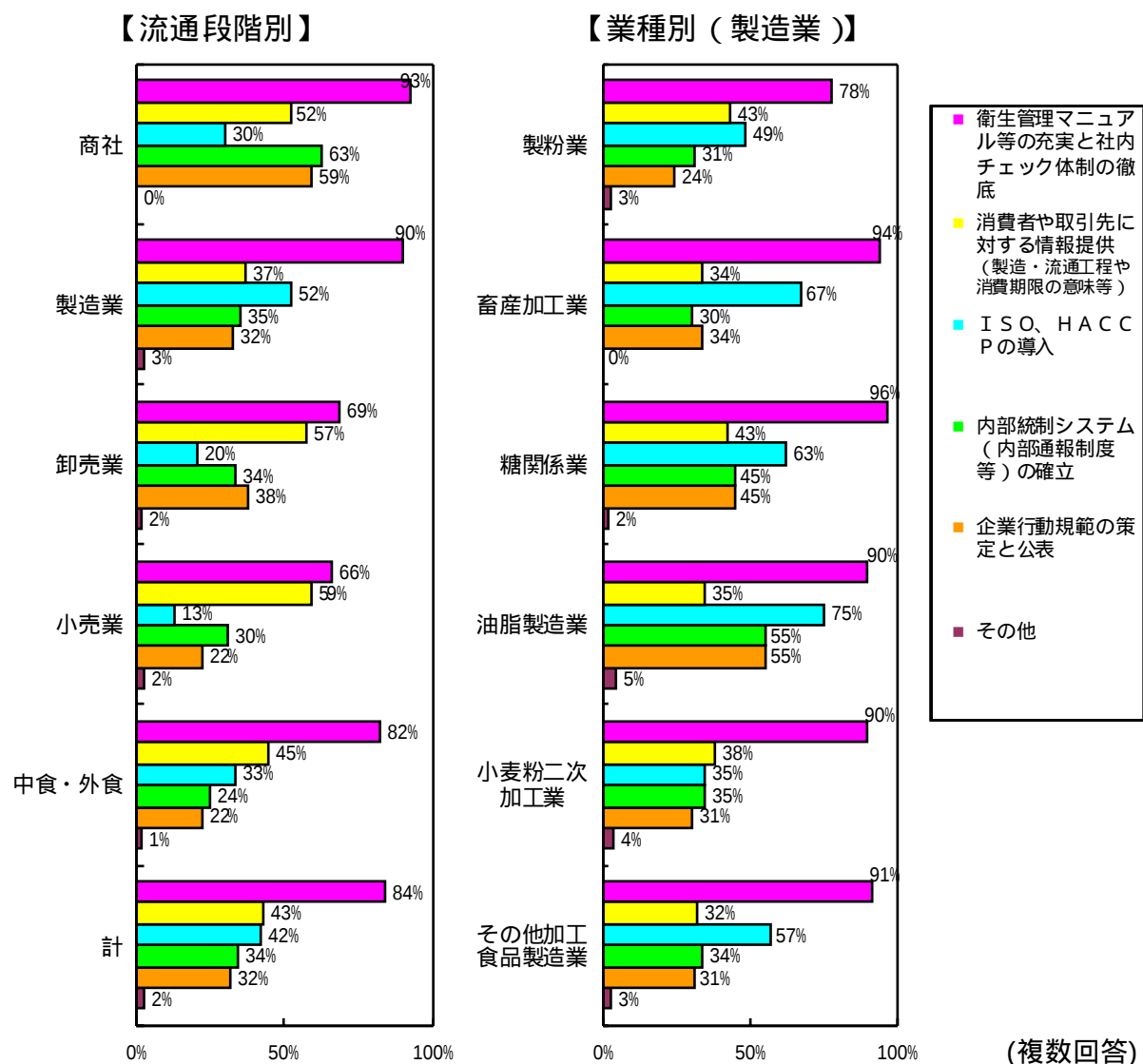
- (1) 流通段階ごとに見ると、「衛生管理マニュアル」の作成については、商社を除く全ての流通段階において最も多く、特に中食・外食では 9 1 % と多くなっている。また、「企業行動規範」と「事故対応マニュアル」の作成については、商社がそれぞれ 8 5 %、7 0 % と最も高く、小売業がそれぞれ 4 3 %、3 7 % と最も低くなっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、「衛生管理マニュアル」の作成については、製粉業において 6 3 % となっている以外は、どの業種も 9 割前後となっている。また、「企業行動規範」の作成については、油脂製造業が 8 5 % と最も高い一方、小麦粉二次加工業が 5 2 % と最も低くなっている。「事故対応マニュアル」の作成については、糖関係業が 8 8 % と最も高い一方、製粉業が 4 7 % と最も低くなっている。



5 食品の安全性確保のために重視していることは？

食品の安全性確保のために重視している事項としては、「衛生管理マニュアル等の充実と社内チェック体制の徹底」との回答が最も多くなっている。

- (1) 流通各段階ともに、「衛生管理マニュアル等の充実と社内チェック体制の徹底」と回答した社が最も多く、特に、商社や製造業では9割と多くなっている。次いで、小売業、卸売業、中食・外食では「消費者や取引先に対する情報提供」が多く、製造業では「ISO、HACCPの導入」が、商社では「内部統制システムの確立」が、それぞれ多くなっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、どの業種も「衛生管理マニュアル等の充実と社内チェック体制の徹底」と回答した社が最も多く、8割以上を占めている。次いで、「ISO、HACCPの導入」と回答した社が多く、特に、畜産加工業、糖関係業、油脂製造業で多くなっている。

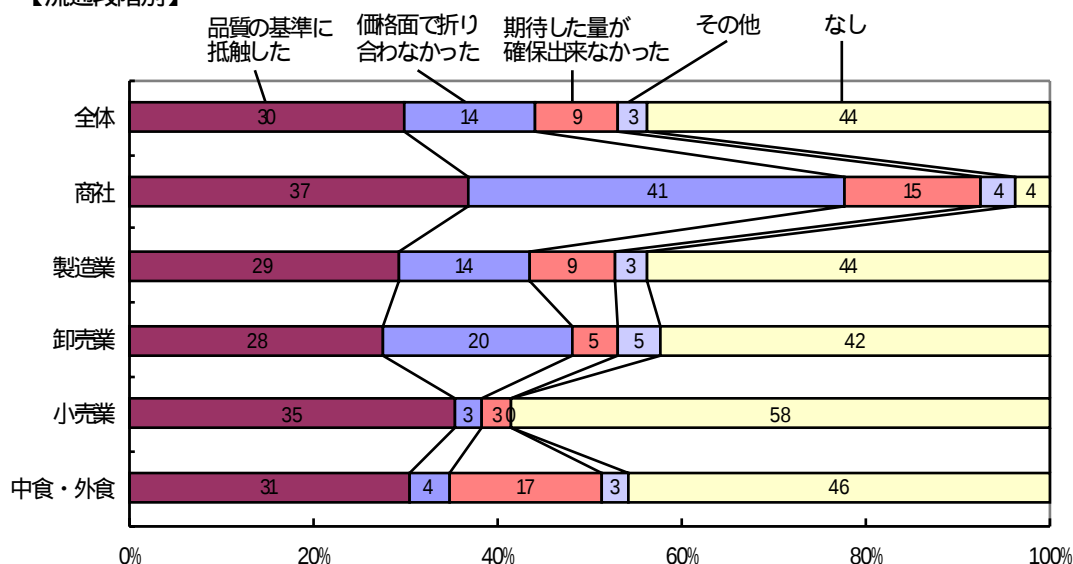


6 海外からの原材料・製品の輸入に当たって、支障が生じたことは？

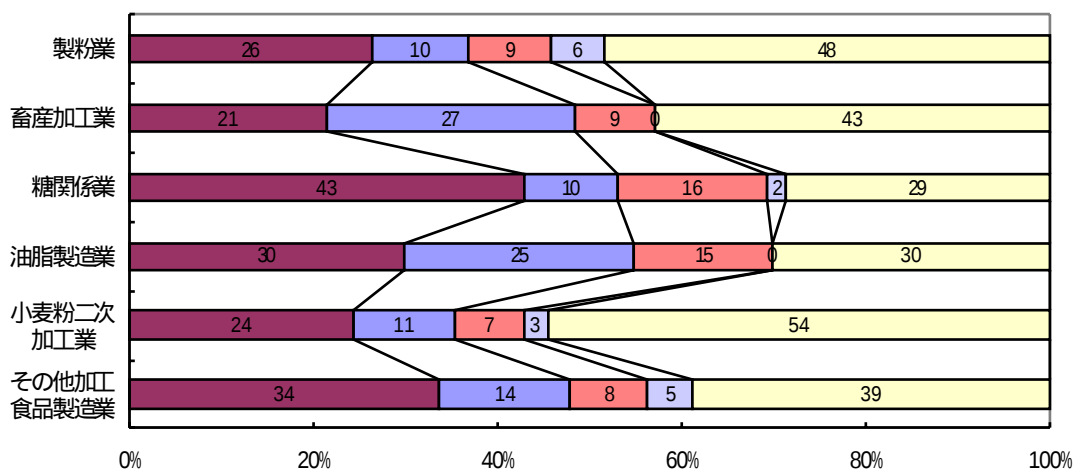
海外からの原材料・製品の輸入に当たって、商社では9割以上が支障が生じたことが「ある」と回答している。

- (1) 流通段階ごとに見ると、商社では、ほとんどの社で支障が生じたことがあるとし、「価格面で折り合わなかった」との回答が41%と最も多くなっている。その他の流通段階では、「なし」との回答が4割以上となっており、「ある」と回答した社では「品質の基準に抵触」との回答が多くなっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、いずれも「なし」との回答が3割以上を占めている。「ある」とした社では、畜産加工業では「価格面で折り合わなかった」が、その他の業種では「品質の基準に抵触」との回答が多くなっている。

【流通段階別】



【業種別（製造業）】

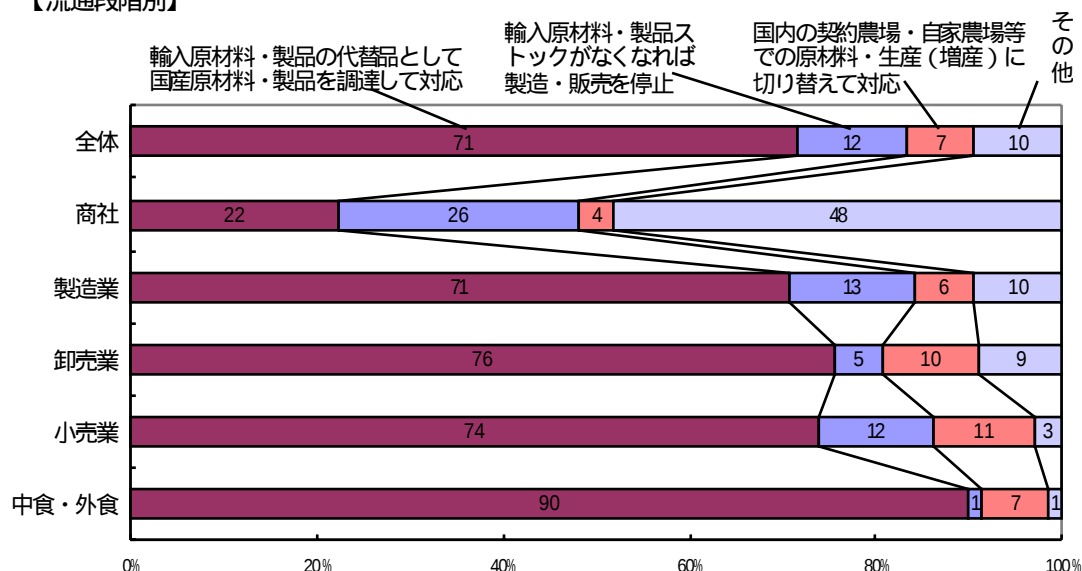


7 今後、仮に輸入原材料・製品の供給が不足した場合の対応は？

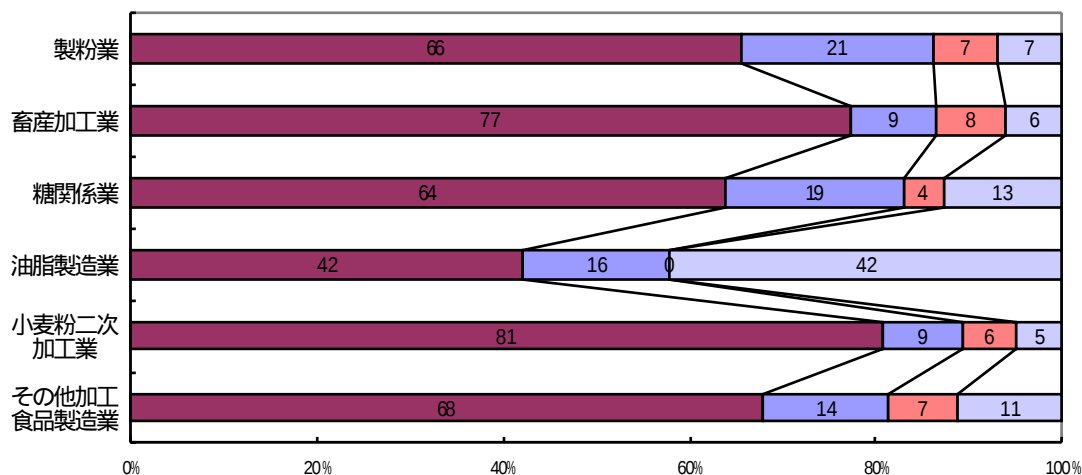
今後、仮に輸入原材料・製品の供給が不足した場合の対応としては、「輸入原材料・製品の代替品として国産原材料・製品を調達して対応」との回答が7割を占めている。

- (1) 流通段階ごとに見ると、商社では、「輸入原材料・製品ストックがなくなれば製造・販売を停止」が26%と最も多く、その他の流通段階においては、「輸入原材料・製品の代替品として国産原材料・製品を調達して対応」とする回答が7～9割を占めている。
- (2) 製造業について業種別にみると、すべての業種で「輸入原材料・製品の代替品として国産原材料・製品を調達して対応」と回答した社が4～8割と大層を占め、次いで製粉業や糖関係業、油脂製造業といった使用原料を直接海外に依存する度合いの高い業種では、「輸入原材料・製品ストックがなくなれば製造・販売を停止」との回答が2割となっている。

【流通段階別】



【業種別（製造業）】



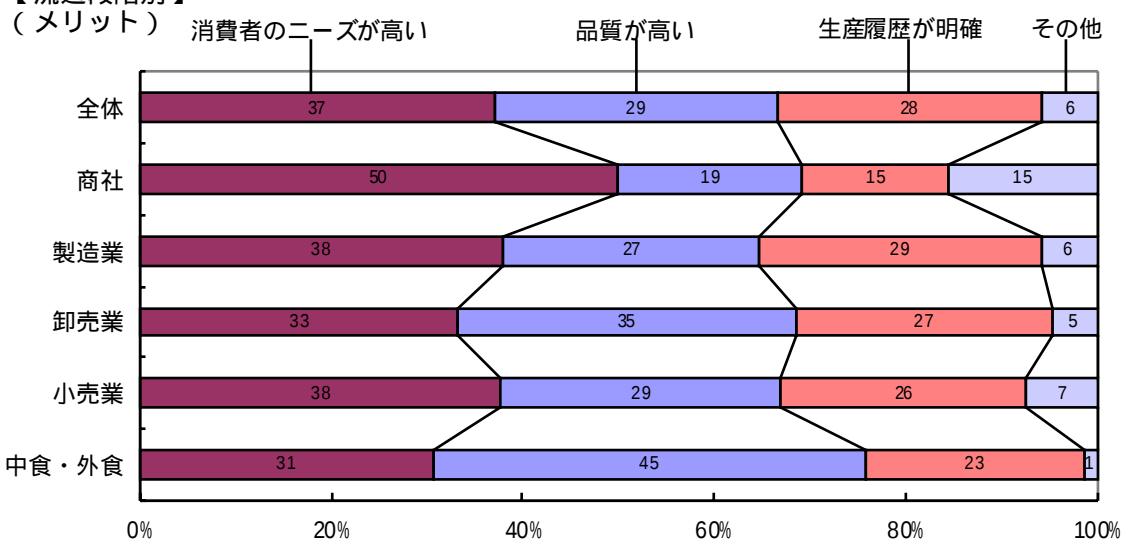
8 国産原材料・製品を取扱うメリットやデメリットは？

国産原材料・製品を取扱うメリットとしては、「消費者のニーズが高い」、「品質が高い」との回答が多くなっている。

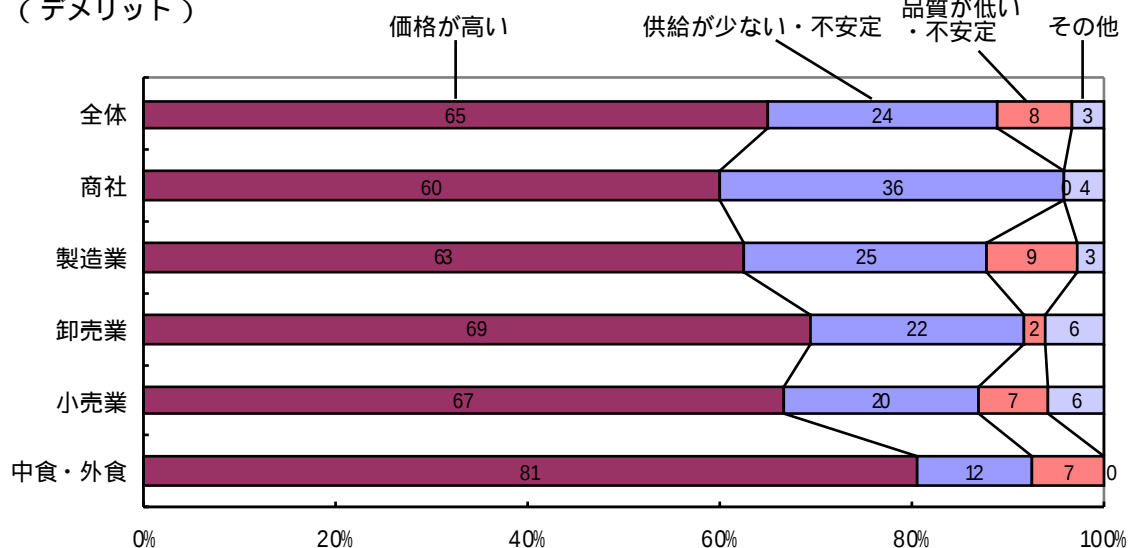
一方、デメリットとしては、「価格が高い」との回答が6割を占めている。

- (1) 国産原材料・製品を取扱うメリットについて、流通段階ごとに見ると、商社、製造業では、「消費者のニーズが高い」と回答した社が4～5割と多く、中食・外食では、「品質が高い」と回答した社の割合が最も多くなっている。
一方、デメリットとしては、すべての流通段階において「価格が高い」と回答した社の割合が多く、特に中食・外食では、8割を占めている。
- (2) 製造業について業種別にみると、メリットとしては、概して「消費者のニーズが高い」、「品質が高い」との回答が多くなっている。一方、デメリットとしては、製粉業が「供給が少ない・不安定」と回答した社の割合が最も多く、その他の業種においては、「価格が高い」との回答が6割以上を占めている。

【流通段階別】

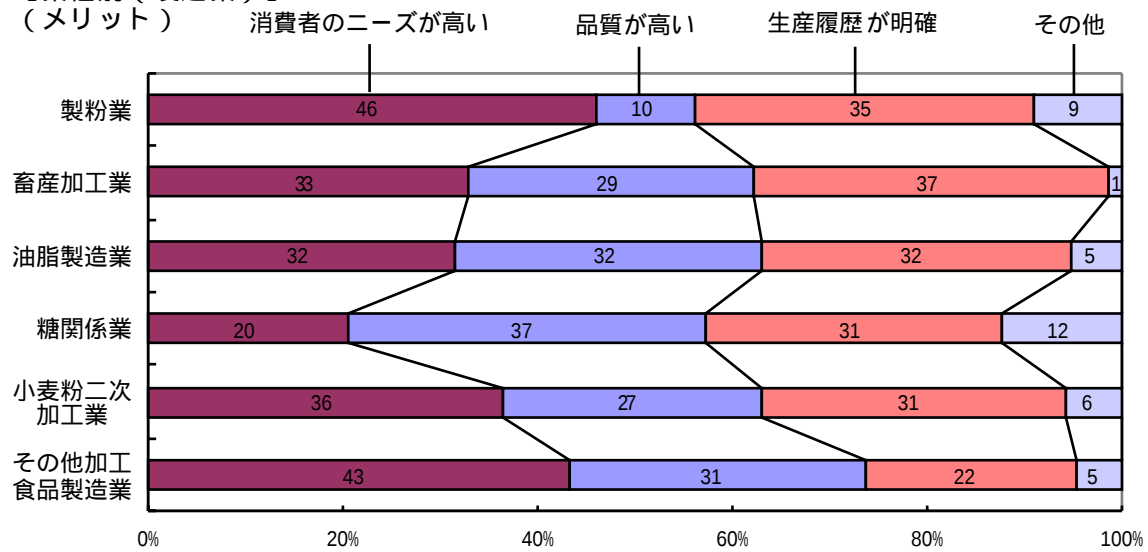


(デメリット)

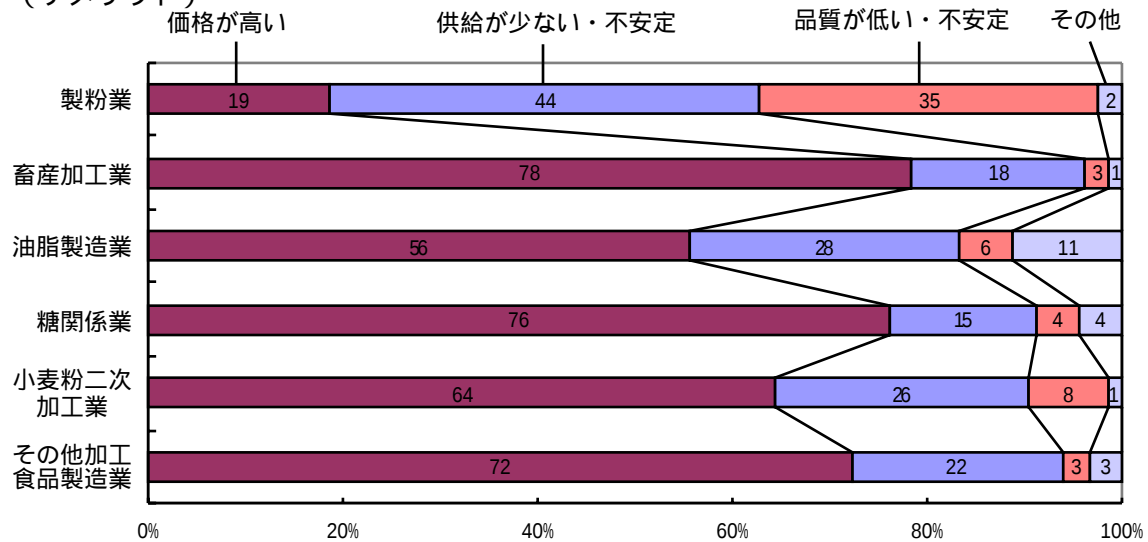


【業種別（製造業）】

（メリット）



（デメリット）

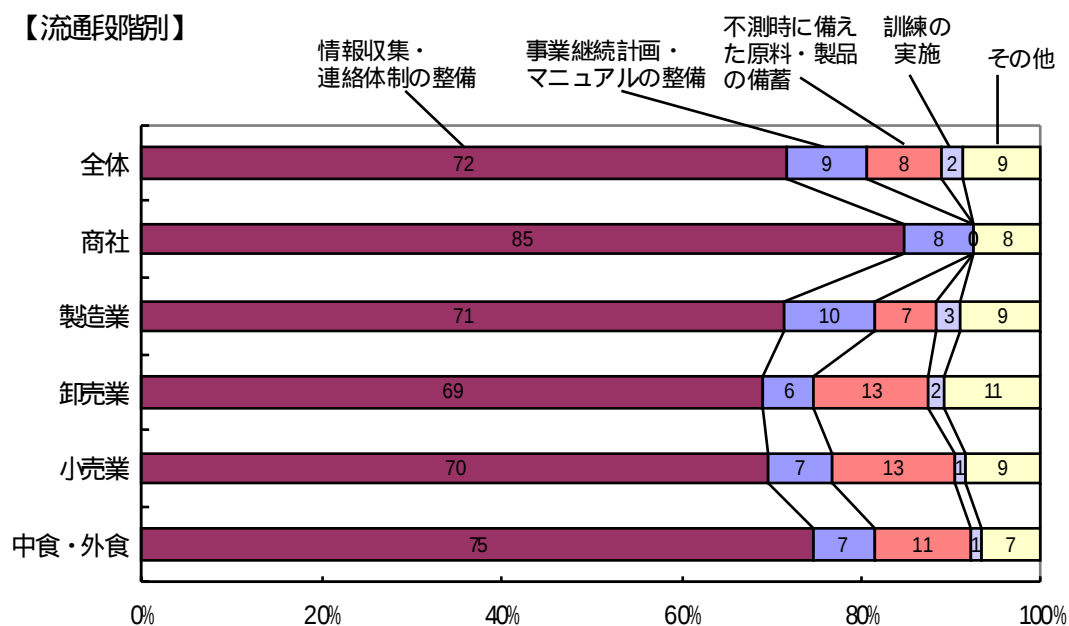


9 社会機能が混乱した際の備えとしてとっている対策は？

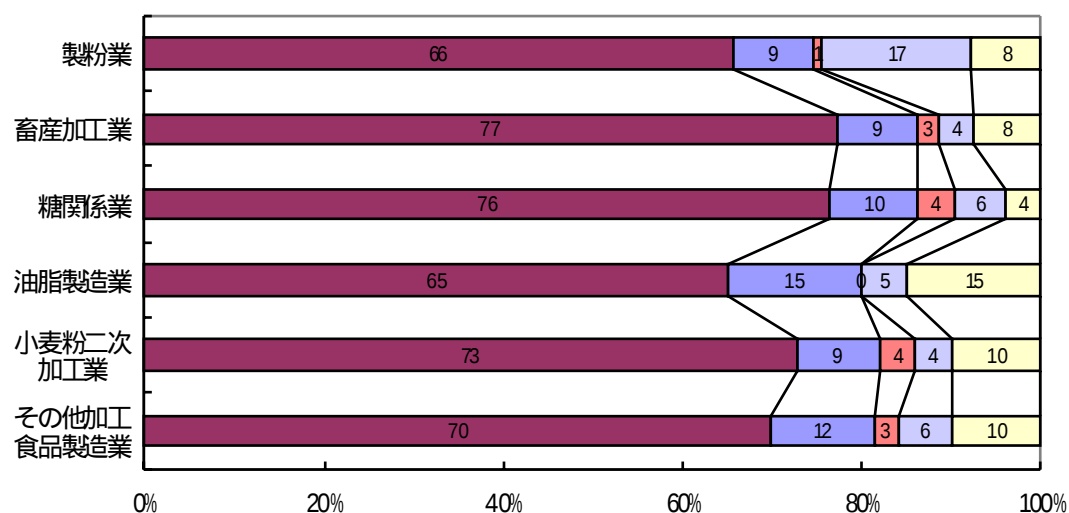
大規模地震、新型インフルエンザ、大規模テロ等、社会機能が混乱した際の備えとしてとっている対策としては、「情報収集・連絡体制の整備」との回答が最も多くなっている。

大規模地震、新型インフルエンザ、大規模テロ等、社会機能が混乱した際の備えとして、どのような対策をとっているかについては、全ての流通段階、業種（製造業）において「情報収集・連絡体制の整備」と回答した社の割合が多く、7～8割と大層を占めている。

【流通段階別】



【業種別（製造業）】

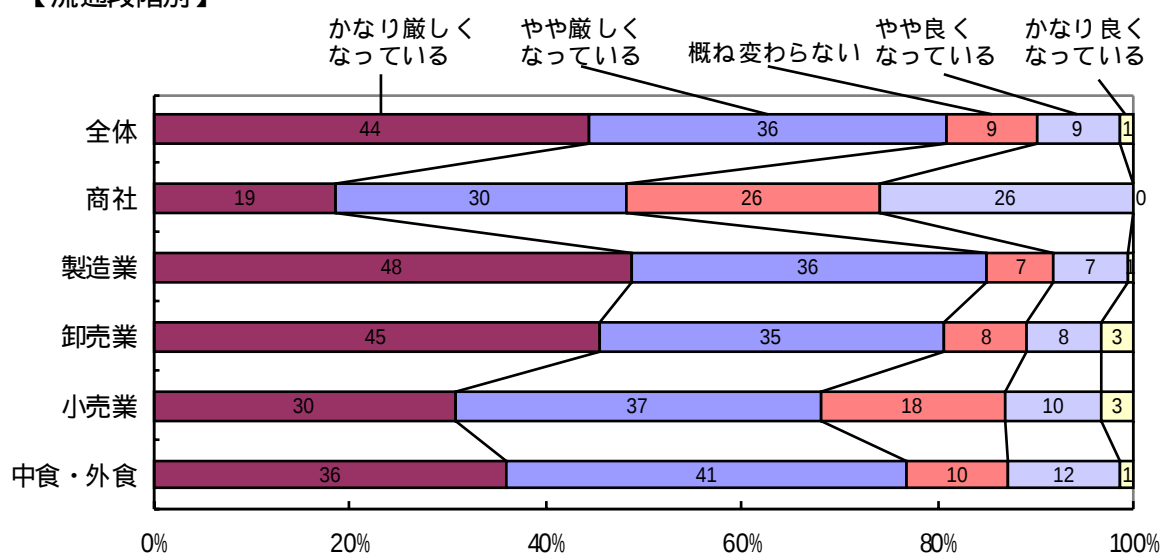


10 1、2年前と比べて経営状況はどうか？

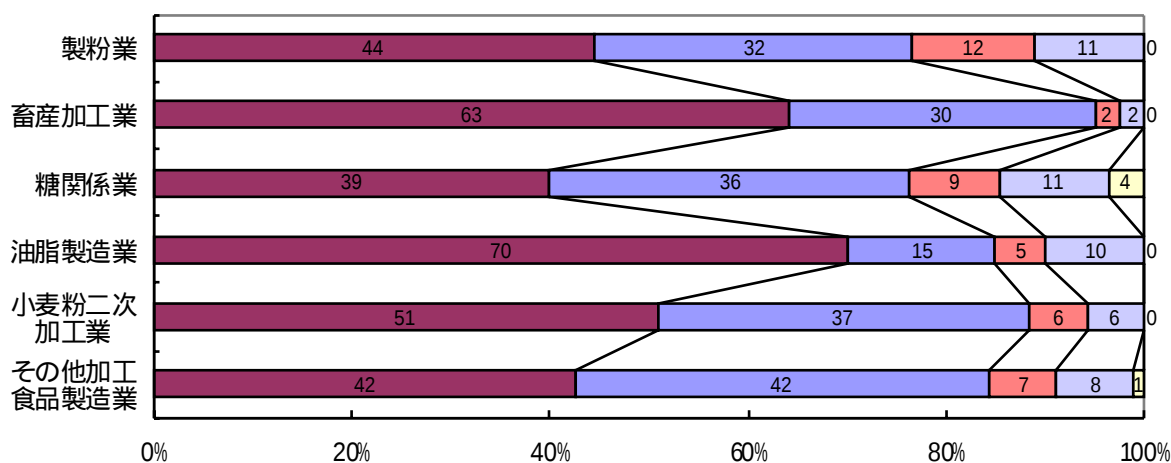
1、2年前と比較した経営状況については、「かなり厳しくなっている」が44%、「やや厳しくなっている」が36%となっており、合わせて8割の社が経営状況が悪化しているとなっている。特に製造業、卸売業でこの傾向が顕著である。

- (1) 製造業や卸売業では「かなり厳しくなっている」と回答した社の割合が最も多く、それぞれ48%、45%となっている。小売業や中食・外食においては、「やや厳しくなっている」と回答した社の割合が最も多く、それぞれ37%、41%となっている。また商社では「やや厳しくなっている」が30%、次いで、「概ね変わらない」、
「やや良くなっている」がそれぞれ26%となっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、いずれの業種においても、「かなり厳しくなっている」と回答した社の割合が最も多く、特に畜産加工業、油脂製造業がそれぞれ63%、70%と多くなっている。

【流通段階別】



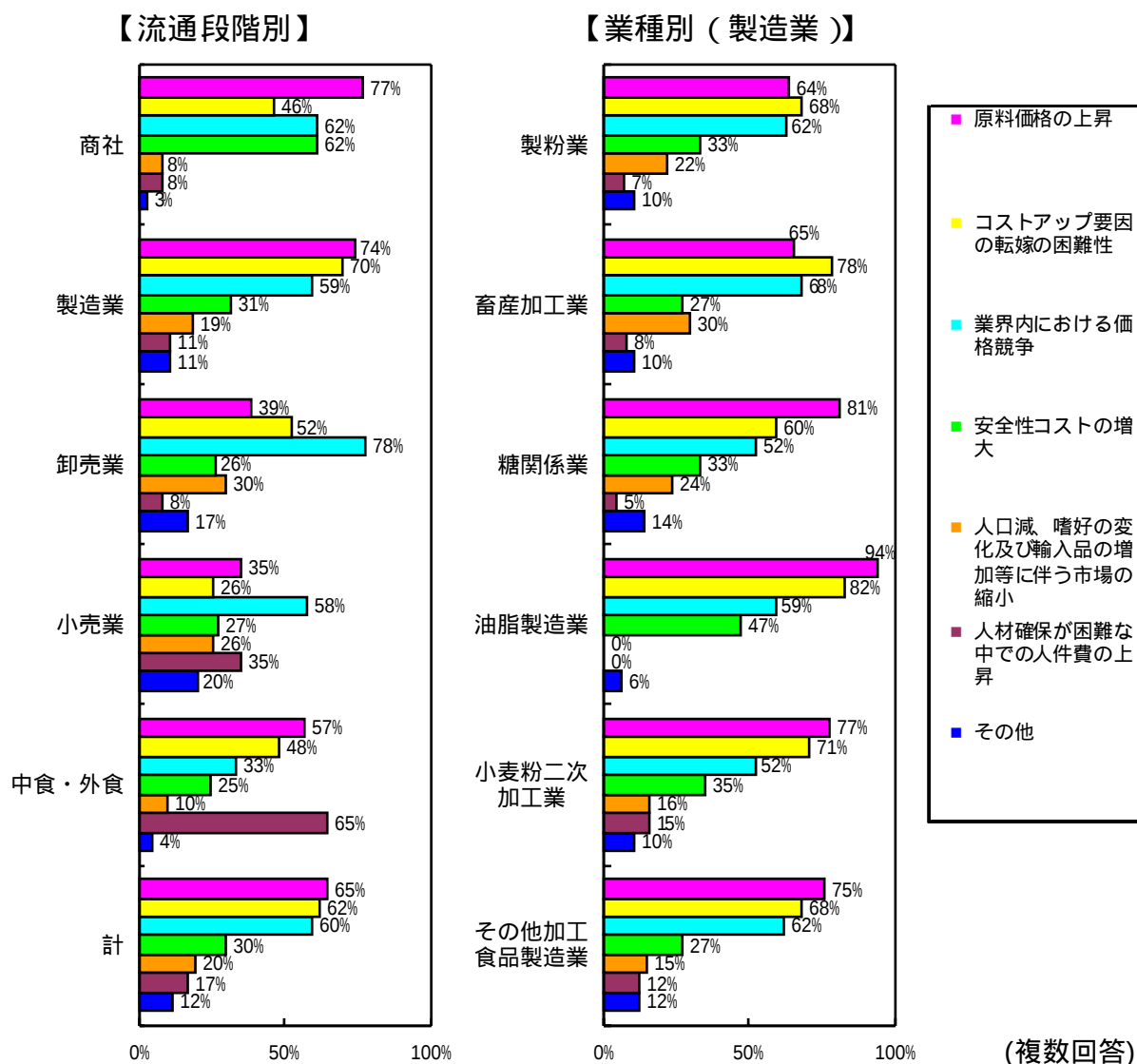
【業種別（製造業）】



1 1 - 1 経営状況が厳しくなっている理由は？

経営状況が厳しくなっている原因としては、「原料価格の上昇」や「コストアップ要因の転嫁の困難性」といった回答が多く、食品産業では食料品の製造等に必要なコストが、販売価格に反映できていないことが経営を圧迫している要因となっている。

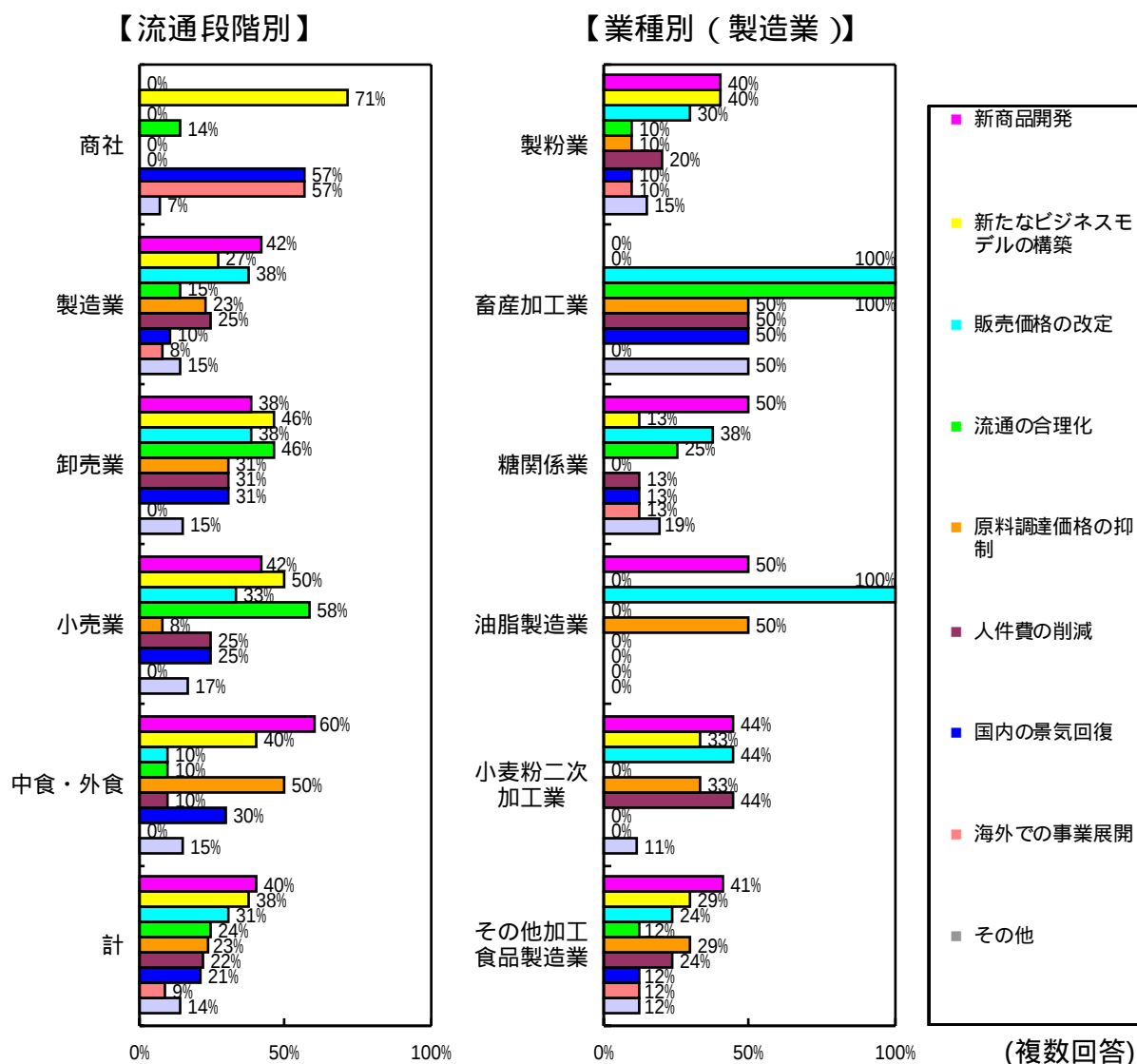
- (1) 流通段階ごとに見ると、商社や製造業では「原料価格の上昇」が、卸売業や小売業では「業界内における価格競争」が、それぞれ最も多くなっている。次いで、製造業や卸売業、中食・外食では、「コストアップ要因の転嫁の困難性」と回答した社がそれぞれ70%、52%、48%と多くなっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、いずれの業種においても「原料価格の上昇」や「コストアップの要因の転嫁の困難性」と回答した社の割合が多く、いずれも6割以上を占めている。



1 1 - 2 経営状況が良くなっている理由は？

経営状況が良くなっている要因としては、「新商品開発」、「新たなビジネスモデルの構築」、「販売価格の改定」、「原料調達価格の抑制」などが多くなっている。

- (1) 流通段階ごとに見ると、商社においては、「新たなビジネスモデルの構築」、「海外での事業展開」、「国内の景気回復」と回答した社が多く、製造業においては「新商品開発」、「販売価格の改定」が多くなっている。また、卸売業や小売業では「流通の合理化」、「新たなビジネスモデルの構築」が多く、中食・外食では「新商品開発」、「原料調達価格の抑制」が多くなっている。
- (2) 製造業について業種別にみると、製粉業においては、「新たなビジネスモデルの構築」、「新商品開発」と回答した社が多く、畜産加工業や油脂製造業においては、「販売価格の改定」が多くなっている。



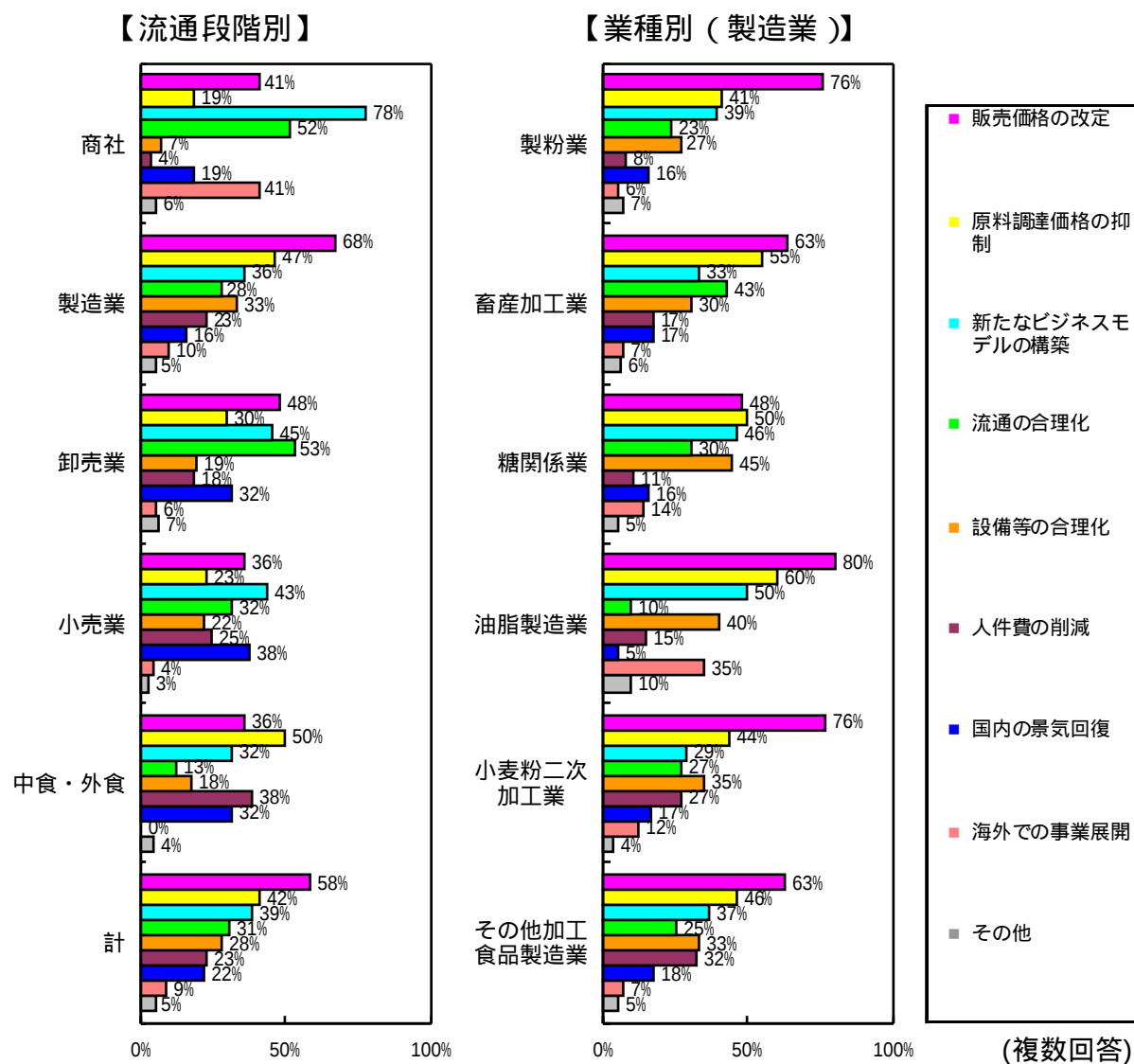
1 2 今後、経営を改善するために必要な対応は？

今後、経営を改善していくために対応すべき事項としては、「販売価格の改定（値上げ）」との回答が最も多く、特に製造業でこの傾向が顕著である。

- (1) 流通段階ごとに見ると、商社では「新たなビジネスモデルの構築」と回答した社の割合が78%と最も多く、製造業では「販売価格の改定」が68%と最も多くなっている。

また、卸売業では「流通の合理化」が53%、中食・外食では「原料調達価格の抑制」が50%と多くなっている。

- (2) 製造業について業種別にみると、糖関係業を除く全ての業種において「販売価格の改定」と回答した社が6～8割を占め最も多く、糖関係業でも「原料調達価格の抑制」に次いで「販売価格の改定」が48%と多くなっている。



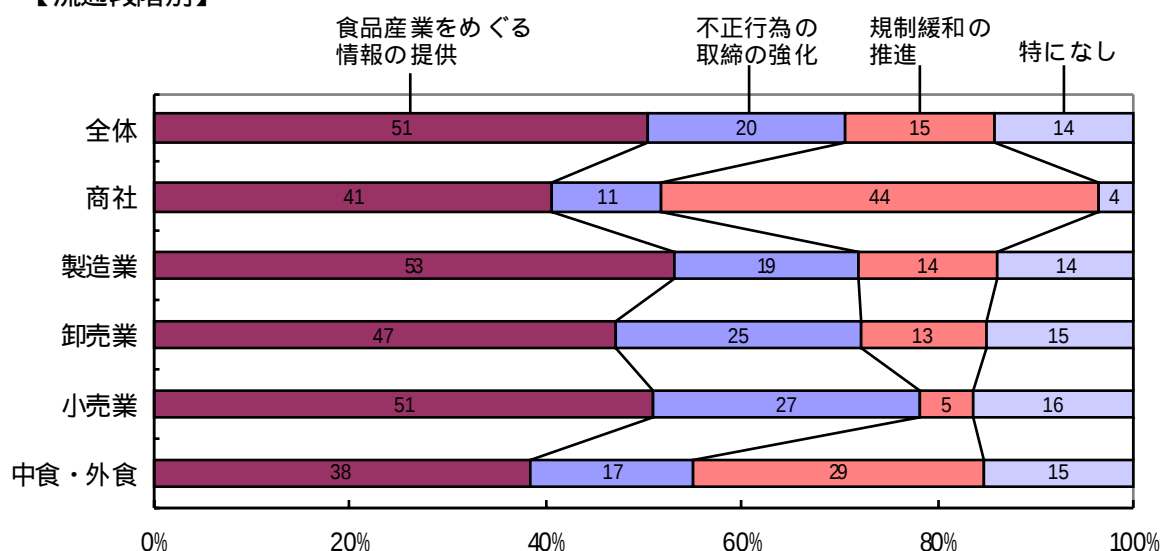
1 3 食品産業行政への要望・意見等は？

食品産業行政への要望・意見等については、「食品産業をめぐる情報の提供」と回答している社が最も多くなっている。

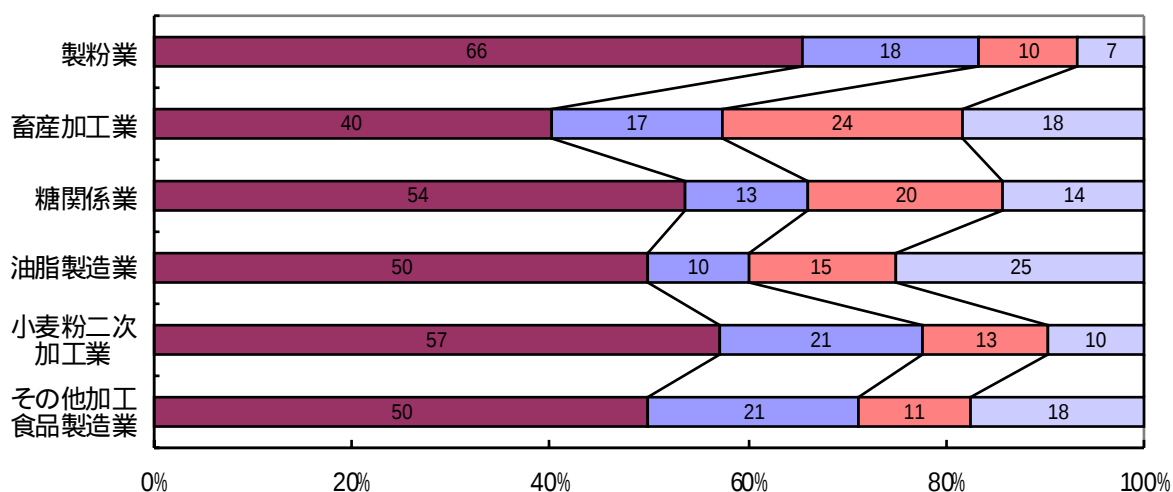
(1) 流通各段階において、「食品産業をめぐる情報の提供」と回答している社の割合が多く、製造業、卸売業、小売業では5割を占めている。また、商社においては、「規制緩和の推進」が44%と最も多くなっている。

(2) 製造業において業種別にみると、いずれの業においても「食品産業をめぐる情報の提供」が最も多く、特に製粉業では66%と多くなっている。

【流通段階別】



【業種別（製造業）】



食品産業の意識調査(アンケート調査)

【趣旨】

日頃より、食品産業行政にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、食料品をめぐる偽装表示をはじめとする様々な事件・問題の発生や穀物の国際需給構造の変化などにより、消費者からは食の安全・安心・安定供給の確保等に対する不安・不満が高まっております。

このような状況に対処していくため、食料品の製造段階から流通・販売段階までの幅広い関係企業のご協力を得て本調査を実施し、食品業界が現在抱えている問題点や対応方向を把握し、今後の食品産業行政を推進していくに当たっての基礎資料にしていきたいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、アンケート結果については、追って公表する予定です。

【貴社の概要について】

社 名 _____ (御担当及び連絡先: _____, TEL _____)

結果公表の際、回答企業名は非公表とします。

本社所在地(都道府県まで) _____

業種(主たる業種を選択して下さい)

商社(食品) 食料品製造業 卸売業 小売業 中食 外食

17あるいは18年度の取扱規模(売上高)

1000万円未満 1000万円～5000万円 5000万円～1億円
1億～10億円 10億～100億円 100億円～1000億円 1000億円以上

【質問事項】

- ・回答については選択肢から選択
- ・特に断りのない限り複数回答可(もっとも重要視するものから順に記載して下さい)

<経営方針>

1. 貴社では、消費者や取引先はどのような事項を重視しているとお考えですか。

低価格 高品質 安全性 その他の付加価値(簡便性、健康ブランド)
商品の多様化・選択の拡大 商品の安定供給
表示の充実・生産履歴の開示等の情報提供
その他(_____)

2. 貴社の経営において、最近重点的に取り組んでいることは何ですか。

原材料等のコスト削減 人件費の削減 物流コストの削減
製造コストの実態を踏まえた価格戦略の見直し 新技術の導入
新商品開発 食品安全性の確保のための措置の充実(I S O、H A C C P等)
商品ラインナップの充実 調達先の拡大等による原材料等の安定確保
表示の充実・生産履歴の開示等の情報提供
ホームページ等を通じた商品情報のP R

C S R (企業の社会的責任)の取組

その他(_____)

<食品の安全性の確保等>

3. 食品の安全性について消費者の信頼感を得ていくためには、以下に掲げる問題のう

ち、何を優先して解決すべきとお考えですか。

利益優先等の経営方針上の転換

社員教育・社内チェックシステムの改善・徹底

過当競争に陥り易い等の業界構造の改善・徹底

常に低価格品や消費期限の新しいものを求める等の購買意識の改善

行政チェックの不徹底や制度上の問題の改善

その他（ ）

4．貴社では、食品の安全性について消費者の信頼感を得ていくために、以下に掲げる規範等のうち、何を作成していますか。

企業行動規範

衛生管理マニュアル

事故対応マニュアル

その他（ ）

5．貴社では、食品の安全性について消費者の信頼感を得ていくために、どのような点を重視していますか。

企業行動規範の策定と公表

衛生管理マニュアル等の充実と社内チェック体制の徹底

内部統制システム(社内通報制度等)の確立

I S O、H A C C Pの導入

消費者や取引先に対する情報提供(製造・流通工程や消費期限の意味等)

その他（ ）

<原料等の調達及びリスクヘッジ等：一つだけ選択して下さい>

6．輸入原材料・製品を利用されている会社にお聞きします。海外から原材料・製品の輸入に当たって、支障が生じたことはありますか。

ある ☐ 価格面で折り合わなかった
期待した量が確保できなかった
品質の基準に抵触した
その他（ ）

ない ☐

7．今後、仮に輸入原材料・製品の供給が不足した場合にどのように対応しますか。

輸入原材料・製品の代替品として国産原材料・製品を調達して対応

国内の契約農場・自家農場等での原材料・製品の生産(増産)に切り替えて対応

輸入原材料・製品ストックがなくなれば製造・販売を停止

その他（ ）

8．国産原材料・製品の活用についてお聞きします。国産原材料・製品を取扱うメリットやデメリットは何ですか。

メリット

品質が高い

生産履歴が明確

消費者のニーズが高い

その他（ ）

デメリット

価格が高い

供給が少ない・不安定

品質が低い・不安定

その他（ ）

9．大規模地震、新型インフルエンザ、大規模テロ等、社会機能が混乱した際の備えとして、どのような対策をとられていますか。

情報収集・連絡体制の整備

事業継続計画・マニュアルの整備

訓練の実施

不測時に備えた原料・製品の備蓄

その他（ ）

< 経営状況と今後の対応方針 >

10. 貴社の経営状況についてお聞きします。1、2年前に比べ、経営は厳しくなっていると感じますか。一つだけ選択してください。

かなり厳しくなっている

やや厳しくなっている

概ね変わらない

やや良くなっている

かなり良くなっている

11. 10 で答えられた内容についてお聞きします。

・ やや厳しくなっている又はかなり厳しくなっていると答えた方にお尋ねします。何が原因で経営状況が厳しくなっていると思いますか。

業界内における価格競争 コストアップ要因の転嫁の困難性

原料価格の上昇 少量物流への対応

人材確保が困難な中での人件費の上昇 安全性コストの増大

商品サイクルの短期化によるコストの増嵩

人口減、嗜好の変化及び輸入品の増加等に伴う市場の縮小

消費支出の停滞・減少 その他 (_____)

・ やや良くなっている又はかなり良くなっていると答えた方にお尋ねします。何が原因で経営状況は良くなっていると思いますか。

販売価格の改定 原料調達価格の抑制

流通の合理化

人件費の削減 海外での事業展開

国内の景気回復

新たなビジネスモデルの構築

I T 技術の導入

新商品開発 その他 (_____)

12. 今後、貴社の経営を改善するためには、どのような対応が必要と考えますか。

販売価格の改定 原料調達価格の抑制

流通の合理化

人件費の削減 海外での事業展開

国内の景気回復

新たなビジネスモデルの構築

設備等の合理化

企業合併 その他 (_____)

13. 食品産業行政への要望・意見等がありますか。

食品産業をめぐる情報の提供 規制緩和の推進

不正行為の取締の強化 特になし

その他食品産業行政への要望等ございましたら、ご自由にお書き下さい。

* アンケートへのご協力、ありがとうございました。 *